

新築ビルディング電気設備調査

Data file ガイドペーパー

電気設備データベース管理運用委員会

- 一般社団法人電気設備学会
- 一般社団法人日本電設工業協会

## 1. 新築ビルディング電気設備調査データについて

#### ■1987 年以前

新築ビルディング電気設備調査データは、1961年(昭和36年)」に調査を開始し、翌年の「電設工業(現在の電設技術)」誌に掲載されて以来、1987年(昭和62年)まで27年にわたって13、764件のデータが蓄積されました。

このデータは過去4度にわたり解析され、発表されてきましたが、これらは建築電気設備を取り扱う際の有用な資料として、幅広く用いられてきました。

#### ■1988 年~1997 年

1988年調査分より時代の要望による見直しの意味も含め、日本電設工業協会及び電気設備学会にてデータベース化委員会を設置し、取り扱い項目も約3倍のデータとして、運用することとなりました。データの内容は、「電設技術」誌に掲載すると同時にデータファイルとして販売することとなりました。

#### ■1998 年~2009 年

データベース化されてから 10 年の区切りを迎え, 時代の変化に対応すべくデータベース管理運用委員会において, 利用者の方々へのアンケートの実施, 回収データ内容の検討等を行い, 1998年調査分から調査用紙の項目を変更しました。

また、これに伴い、データファイル収録項目を従来の項目に追加することとなりました。

そして、本データファイルをより一層有効活用して頂くため、D&D解析プログラム(Windows 版)を開発しました。新規購入の方には無償でこれを提供することとなりました。

#### ■2010 年~

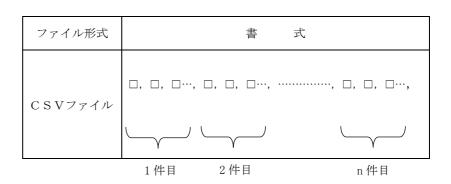
1998年の見直しから更に10年以上が経過し、更なる時代の変化に対応すべくデータベース管理運用委員会において、実態調査等踏まえた結果として、2010年調査分から調査用紙の項目を変更しました。

また、提供するデータファイルの項目も大幅に見直すこととしました。

そして、これまで提供してきたD&D解析プログラム(Windows 版)については、多くの利用者が Microsoft の Excel を駆使して分析されていることから、その役割を終えたと考え、Windows Vista 以降のバージョンアップ及び2010年以降のデータファイルに適用した改正を行っておりません。

# 2. 使用環境

本データは、CSVファイル(拡張子:.csv)形式のシーケンシャルファイル(1件目の第1項目から最終項目まで連続しているデータファイル)です。



これは、上図のようにテキストファイルと同様に扱うことができ、項目間は「,」(カンマ)で区切られています。

Windows や Mac 等の各種OS上で利用可能な市販の表計算,データベース等の各種アプリケーションで利用することができます。

# 3. データ項目

本データは「新築ビルディング電気設備調査」(調査用紙は**添付資料1—1, 1—2, 1—3** 参照)による調査結果をもとに

- ・ 1997 年以前のデータは 170 項目
- ・ 1998年から2009年のデータは245項目
- ・ 2010年以降のデータは133項目

で構成されています(データ項目の構成は5項参照)。

データ項目の詳細は**、添付資料2**「新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト」をご参照ください。

データ項目は, 基本的に調査用紙の項目に対応しています。

ただし、調査用紙No.「00-A」~「00-E」の 5 項目のデータは納められていません。またデータ No.の列で "X" が付いている項目は調査用紙には無い項目で、これらは計算によって値を求めたものです。

なお,2010年から調査項目が変更になったことに伴いデータ項目も変更になるため,1997年以前のデータと1998年から2009年のデータ、そして2010年以降のデータとのデータ結合及び解析等を行う場合には,4,5項以降をご確認いただき,十分ご注意の上行ってください。

# 4-1. 1998年の調査項目変更点

1998年調査分より調査項目が下表のように変更となりました。

注:変更の詳細は,各調査用紙をご確認ください。

1997	7年以前の調査項目	1998	3年以降の調査項目	変更の概要
04	副用途	04	その他の用途	項目名称の変更
12	契約電力	12-A	契約電力	下記項目追加による項目番号変更
	_	12-B	自家発補給電力	項目の追加
	_	12-C	蓄熱契約電力	項目の追加
_	_	12-D	系統連系の有無	項目の追加
	高圧変圧器		高圧変圧器	
21-E	生産動力用合計	—	—	項目の削除
21-F	その他合計	21-E	その他合計	上記削除による項目番号の繰り上げ
23	コンデンサ	23-A	コンデンサ	下記項目追加による番号変更
		23-B	コンテ゛ンサ合計容量	項目の追加
	_	24	直列リアクトル	項目の追加
	動力負荷		動力負荷	
31-E	運搬機合計	31-E	昇降機合計	項目名称の変更
31-F	生産動力合計	_	_	項目の削除
			特殊負荷	番号の変更及び特殊負荷として区分
31-G	電算機合計	31-F	電算機合計	け
31-H	医療機器合計	31-G	医療機器合計	
	自家発電設備		自家発電設備	
	原動機型発電設備		原動機型発電設備	(41「非常用」, 42「常用」, 43「兼用」
				共通の変更)
41-C	原動機	41-A	原動機種別	原動機種別ごとの調査,
	771.253 170		//\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	項目番号の変更
41-B	形式	41-B	形式	原動機種別ごと、項目番号の変更
41-A	電圧	41-C	電圧	原動機種別ごと
41-D	合計容量	41-D	容量	原動機種別ごと、各原動機の容量
41-E	台数	41-E	台数	原動機種別ごと、各原動機の台数
45	オイルタンク容量	44	オイルタンク容量	項目番号の変更
	——————————————————————————————————————		コーシ゛ェネレーション	
44	コージェネレーションの有無	45-A	有無	項目番号の変更
	_	45-B	運転方式	項目の追加
	—	_	太陽光発電設備	
_	_	46-A	有無	項目の追加
_	_	47-B	合計容量	項目の追加
—			燃料電池設備	
_	_	47-A	有無	項目の追加
_	_	47-B	合計容量	項目の追加
	蓄電池設備		蓄電池設備	
51-B	(照明用)組数	—		項目の削除
51-C	(照明用)型式	51-B	(照明用)形式	上記削除による項目番号の変更
52-B	(制御用)組数	_	_	項目の削除
52-C	(制御用)型式	52-B	(制御用)形式	上記の削除による項目番号の変更
53-B	(兼用)組数	_	_	項目の削除
53-C	(兼用)型式	53-B	(兼用)形式	上記の削除による項目番号の変更
		— 53-B	— (兼用)形式	

1997年	以前の調査項目	1998 年	以降の調査項目	変更の概要
	無停電電源装置		UPS	項目名称の変更
54	総容量	54-A	総容量	項目の番号変更
55	台数	54-B	台数	項目の番号変更
	電話設備			
60-F	回線数(NCC)	_	_	項目の削除
	自動火災報知	_	_	調査内容の変更
63-A	回線方式	_	_	項目の削除
63-B	回線数	_	_	項目の削除
_	_		P 型受信機回線数	項目の追加
	_	63-A1	自動火災報知回線数	項目の追加
	_	63-A2	その他回線数	項目の追加
_	_		R 型受信機アドレス数	項目の追加
_	_	64-B1	自動火災報知アドレス数	項目の追加
_	_	64-B2	その他アドレス数	項目の追加
64	放送(主増幅器容量)	64	非常放送增幅器容量	項目名称,調査対象の変更
	_		接地設備	項目の追加
	_		個別の接地状況	
—	<u>—</u>	65-A	避雷針用接地	項目の追加
_	_	65-B	電力用接地	項目の追加
_	_	65-C	電話用接地	項目の追加
_	_	65-D	コンピュータ用接地	項目の追加
_	_	65-E	その他接地	項目の追加
—		66	共用接地の状況	項目の追加
_	_	67	接地極形状	項目の追加
_	_	68	等電位接地	項目の追加
_	_	93	空調設備工事費	項目の追加
_	_	94	衛生設備工事費	項目の追加
93	運搬機工事費	95	昇降機設備工事費	項目名称の変更
94	その他工事費	_	_	項目の削除
95-A	受変電設備工事費	_	_	項目の削除
95-B	発電設備工事費	_	_	項目の削除
95-C	監視制御設備工事費	_	_	項目の削除
95-D	幹線動力設備工事費	_	_	項目の削除
95-E	電灯コンセント設備工事費	_	_	項目の削除
95-F1	電話配管工事費	_	_	項目の削除
95-f2	電話交換機設備工事費	_	_	項目の削除
95-G	火災報知設備工事費	_	_	項目の削除
95-H	その他弱電設備工事費	_	_	
95-H	ての他弱電設備工事費		_	項目の削除

# 4-2. 2010年の調査項目変更点

2010年調査分より調査項目が下表のように変更となりました。

注:変更の詳細は、各調査用紙をご確認ください。

1998	3~2009 年の調査項目	20	10 年以降の調査項目	変更の概要
01	ビル名称	01-A	ビル名称(竣工後)	番号の変更及び,内容の分割
		01-B	ビル名称(工事中)	番号の変更及び、内容の分割
03	主用途	04	主用途	項目名称の変更,
				当該用途の床面積記入欄追加
04	その他の用途	05	その他用途①	番号名称の変更,
				当該用途の床面積記入欄追加
	_	06	その他用途②	番号名称の変更,
				当該用途の床面積記入欄追加
	_	07	その他用途③	項目の追加,
				当該用途の床面積記入欄追加
05	延床面積	03	延床面積	項目番号の変更
06	屋内駐車場床面積	08	屋内駐車場床面積	項目番号の変更
	階数		階数	
07-A	地下	09-A	地下	項目番号の変更
07-B	地上	09-B	地上	項目番号の変更
07-C	塔屋	09-C	塔屋	項目番号の変更
	基準階		基準階	
08-A	床面積	10-A	床面積	項目番号の変更
08-B	EPS 数(1 階当り)	10-B	EPS 数(1 階当り)	項目番号の変更
08-C	EPS 合計面積	10-C	EPS 合計面積	項目番号の変更
	(1 階当り)		(1 階当り)	
		10-D	階高	項目の追加
	建物特性	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	建物特性	
09-A	住戸数(共同住宅)	11-A	住戸数(共同住宅)	項目番号の変更
09-B	客室数(ホテル等)	11-B	客室数(ホテル等)	項目番号の変更
09-C	病床数(病院等)	11-C	病床数(病院等)	項目番号の変更
09-D	客席数(劇場等)	11-D	客席数(劇場等)	項目番号の変更
10	受電方式	12	受電方式	項目番号の変更
11	受電電圧	13	受電電圧	項目番号の変更、選択肢の変更
12-A	契約電力	14-A	契約電力	項目番号の変更
12-B	自家発補給電力	14-B	自家発補給電力	項目番号の変更
12-C	蓄熱契約電力	14-C	蓄熱契約電力	項目番号の変更
12-D	系統連系の有無	_		項目の削除
13	400V 配電の有無	15	三相 4 線式 400V 配電	項目番号・名称の変更
			の有無	
-	_	17	高圧サブ電気室等の設	項目の追加
			置数	
14	屋内受変電室床面積合	18	屋内電気室面積合計	項目番号・名称の変更
	<b>#</b>			
15	共同住宅の借室電気室	16	共同住宅の供給用変圧	項目番号・名称の変更
	床面積		器室床面積	
16	特別高圧機器室床面積	_	_	項目の削除
	合計			

1998~	~2009 年の調査項目	2010	年以降の調査項目	変更の概要
20	特別高圧変圧器合計	16	特別高圧変圧器の容	項目番号・名称の変更,
	容量		量と構成	記入方法の変更
_	_	20	屋外受変電設備設置	項目の追加
			面積合計	
	高圧電動機			
22-A	一般用合計	—	<u>—</u>	項目の削除
22-B	非常用合計	_	_	項目の削除
22-C	空調用合計	_	_	項目の削除
	コンデンサ			
23-A	コンデンサ	—	—	項目の削除
23-В	コンデンサ合計容量	22	進相用コンデンサ	項目番号・名称の変更
			合計容量	
24	直列リアクトル	23	直列リアクトル	項目番号・名称の変更,
			の有無	選択肢の変更
	電灯コンセント負荷		電灯コンセント負荷	
30-A	電灯	24-A	電灯合計	項目番号・名称の変更
30-B	コンセント	24-B	コンセント合計	項目番号・名称の変更
30-C	その他	24-C	その他合計	項目番号・名称の変更
	動力負荷		動力負荷	
31-A	空調合計	25-A	空調合計	項目番号の変更
31-B	衛生合計	25-B	衛生合計	項目番号の変更
31-C	排煙合計	25-C	排煙合計	項目番号の変更
31-D	消火合計	25-D	消火合計	項目番号の変更
31-E	昇降機合計	25-Е	昇降機合計	項目番号の変更
31-F	電算機合計	25-F	電算機合計	項目番号の変更
31-G	医療機器合計	25-G	医療機器合計	項目番号の変更
31-H	その他合計	25-H	その他合計	項目番号の変更
32	立体駐車場機器	26	立体駐車場機器	項目番号の変更
	自家発電設備			
40	屋内発電機室床面積	_	_	項目の削除
	0.		非常用発電機	
_	_	27	原動機種類	項目の再活用
-	_	28	燃料種類	項目の追加
44	オイルタンク容量	29	オイルタンク容量(0)	項目番号・名称の変更
_	_	29'	オイルタンク容量(時間)	項目の追加
	_	30	電圧	項目の再活用
_	_	31	合計容量	項目の再活用、計算値削除
	_	32	設置面積	項目の追加
	<del></del>	32'	設置場所	項目の追加
		0.0	常用発電機	
_	_	33	原動機種類	項目の再活用
_	_	34	燃料種類	項目の追加
	_	35	電圧	項目の再活用
	_	36	合計容量	項目の追加
	_	37	設置面積	項目の追加
	_	37'	設置場所	項目の追加
	_	38	非発兼用の区分	項目の追加
	_	39	排熱利用の有無	項目の追加

1998~	~2009 年の調査項目	2010	) 年以降の調査項目	変更の概要
41-43	原動機型発電機設備		_	(41「非常用」, 42「常用」, 43
				「兼用」)項目の削除
45	コージェネレーションの有無	_	_	項目の削除
46	太陽光発電設備	40	太陽光発電設備	項目番号の変更
	合計容量		合計容量	
47	燃料電池設備	41	燃料電池設備	項目番号の変更
	合計容量		合計容量	
48	風力発電設備	_	_	項目の削除
	合計容量			
	蓄電池設備		蓄電池設備	
50	蓄電池室床面積	—	<u>—</u>	項目の削除
51-A	(照明用)合計容量	42-A	(照明用)合計容量	項目番号の変更
51-B	(照明用)形式	42-B	(照明用)形式	項目番号の変更
52-A	(制御用)合計容量	43-A	(制御用)合計容量	項目番号の変更
52-B	(制御用)形式	43-B	(制御用)形式	項目番号の変更
53-A	(兼用)合計容量	44-A	(兼用)合計容量	項目番号の変更
53-B	(形式)形式	44-B	(形式)形式	項目番号の変更
	UPS		交流無停電電源装置	
54-A	合計容量	45-A	合計容量	項目番号の変更
54-B	台数	_	_	_
_	_	45-B	   停電補償時間	項目の追加
_	_	45-B'	蓄電池の使用	項目の追加
	_	46	電力貯蔵システムの	項目の追加
			採用	2,,,,
	電話設備		電話	
60-A	電話交換方式	47-A	電話交換方式	項目番号の変更、選択肢の追加
60-B	交換設備室床面積	47-B	交換設備室床面積	項目番号の変更
60-C	回線数	_	_	項目の削除
60-D	内線数	_	_	項目の削除
60-E	専用線回線数	_	_	項目の削除
	中央監視		中央監視	2(1) - 144ba.
61	中央監視室床面積	48-A	中央監視室床面積	項目番号の変更
62	監視制御点数	48-B	監視制御点数	項目番号の変更
_	— (2017) F 1 / 11/29/	48-B'	監視方法	項目の追加
_	_	48-C	通信方式	項目の追加
	P 型受信機回線数		P 型受信機回線数	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
63-A1	自動火災報知回線数	49-A	自動火災報知回線数	項目番号の変更
63-A2	その他回線数	49-B	その他回線数	項目番号の変更
30 HL	R型受信機アドレス数	10 10	R 型受信機アドレス数	70 B 7 7 0 0
64-B1	自動火災報知アドレス	50-A	自動火災報知アドレス数	   項目番号の変更
OI DI	数	00 H	III ZAJANON PIKAHATI VASK	
64-B2	<del>数</del>   その他アドレス数	50-B	その他アドレス数	項目番号の変更
64	非常放送增幅器容量	50 B	非常放送增幅器容量	項目番号の変更
UT	接地設備	0.1	接地	スロ田ケン及火
65	15地設備   個別の接地状況	52	後地   個別の接地状況	   項目番号の変更,選択肢の追加
65-A		52-A	個別の接地状況   避雷針用接地	·
65-B	避雷針用接地	52-A 52-B		項目番号の変更 項目番号の変更
	電力用接地		電力用接地電話用接地	
65-C	電話用接地	52-C	電話用接地	項目番号の変更

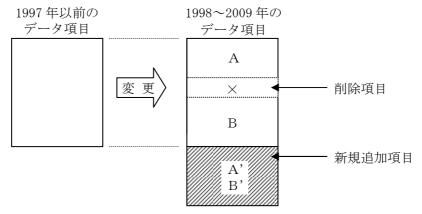
1998~	~2009 年の調査項目	2010	年以降の調査項目	変更の概要
65-D	コンピュータ用接地	52-D	コンピュータ用接地	項目番号の変更
_	_	52-F	UPS用接地	項目の追加
65-E	その他接地	52-E	その他接地	項目番号の変更
66	共用接地の状況	53	共用又は連接接地の	番号・名称の変更,
			状況	選択肢の減少
	_	53'	B種	項目の追加
67	接地極形状	54	接地極形状	項目番号の変更
68	等電位接地	55	等電位接地	項目番号の変更
_	_	56	構造体の接地抵抗値	項目の追加
_	_	56'	計測値の種類	項目の追加
70-A	エレベータ台数	57	エレベータ台数	項目番号の変更
70-В	エスカレータ台数	58	エスカレータ台数	項目番号の変更
80	空調用主熱源	59-A	主熱源	項目番号の変更
81	空調方式	59-B	空調方式	項目番号の変更
90	総工事費	60	総工事費	項目番号の変更
91	建築工事費	61	建築工事費	項目番号の変更
92	電気設備工事費	62	電気設備工事費	項目番号の変更
93	空調設備工事費	63	空調設備工事費	項目番号の変更
94	衛生設備工事費	64	衛生設備工事費	項目番号の変更
95	昇降機設備工事費	65	昇降機設備工事費	項目番号の変更
		特徴	キーワード	項目の追加
通信欄	自由記述	PR	自由記述	名称の変更

## 5. 1997 年以前と 1998 年以降のデータファイル収録項目変更点

**4項**に示されたように 1998 年・2010 年の調査項目変更に伴い,本データファイルの項目構成にも次のような変更点があります(下図参照)。

#### 【1998年の変更点】

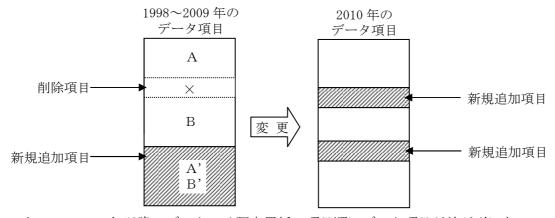
- ① 削除したデータ項目についてはそのままデータ項目のみ残し、データをブランクとしました。
- ② 新規に追加になったデータ項目は、全て従来のデータ項目の後に追加する形としました。



よって、1998~2009 年のデータでは 1997 年以前のデータ項目に新規データ項目が追加された 形になっています。項目の詳細については、**添付資料2—1**を参照として下さい。

#### 【2010年の変更点】

- ① 削除したデータ項目および計算項目は、2010年には残さず2009年までとしました。
- ② 新規に追加になったデータ項目は、調査用紙の項目順に追加する形としました。



よって、2010年以降のデータでは調査用紙の項目順にデータ項目が並ぶ形になっています。 項目の詳細については、**添付資料2-2**を参照として下さい。

#### <データ結合時の注意事項>

上記のように 1998~2009 年のデータファイルは 1997 以前のデータファイルよりデータ収録項目が 75 項目増えています。

よって、年次解析等を行う目的でこれらのデータファイルを結合させる際には、データベース テーブルに新規項目 75 項目分を追加し、1997 年以前のデータには追加 75 項目分のブランクデー タを追加してください。

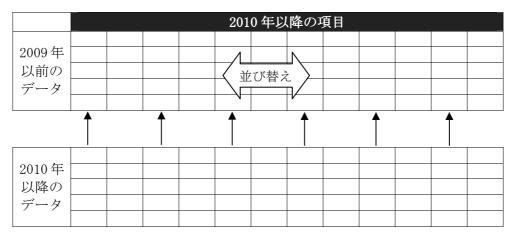
		従	来から	うの項	目	_	追加	項目	_	
1997年 以前の データ										<b>—</b> ブランク
1998年 以降の データ										

また,2010 年以降のデータファイルは2009 年以前のデータファイルと項目の並びが異なっています。

よって、これらのデータファイルを結合させる際には、2009 年以前のデータファイルを新しい項目順に並び替えをしてください。(**添付資料3**の対応表をご覧ください。)

			2009	年以	前の項	目		
2009年								
以前の								
2009年 以前の データ								
, ,								





# 添付資料2—1

## 2009 年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<1>

	No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
1	_	データ年			データ年	
2	—	整理番号		#1303148444141414141414141414141414141414141	整理番号	
3	01	ビル名称			ビル名称	
4	02	郵便番号			郵便番号	
5	02	所在地			所在地	
6	03	主用途記号			主用途	
7	03	主用途名			主用途名	
8	04	その他用途記号①	Ş		その他用途①	=
9	04	その他用途名①			その他用途名①	=
10	04'	その他用途記号②			その他用途②	=
11	04'	その他用途名②	Ş		その他用途名②	=
12	05	延床面積	m²		延床面積	
13	06	屋内駐車場床面積	m²		駐車場面積	
14	07-A	階数地下	階		階数地下	
15	07-B	階数地上	階		階数地上	
16	07-C	階数塔屋	階		階数塔屋	
17	08-A	基準階床面積	m²		基準階面積	
18	08-B	基準階EPS数	箇所		基準EPS数	
19	08-C	基準階EPSの合計面積	m²		EPS合計面積	
20	08-X1	基準階EPSの比率	m²/m²	[08-C] ÷ [08-A]	EPS面積比率	
21	08-X2	基準階EPSの受持面積	m²/個	[08-A] ÷ [08-B]	基準面積/EPS 数	
22	09-A	建物特性-住戸数	戸		住戸数	
23	09-B	建物特性-客室数	室		客室数	
24	09-C	建物特性-病床数	床		病床数	
25	09-D	建物特性-客席数	席		客席数	
26	10	受電方式			受電方式	
27	11	受電電圧	V		受電電圧	
28	12	契約電力	kW		契約電力	=

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。

<sup>※「</sup>備考」の"\*"は、1998年以降のデータでは空欄となる。 ※「備考」の"="は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※「計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<2>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
29	13	400V 配電の有無			400 V配電有無	
30	14	屋内受変電室床面積合計	m²		受変電室面積	
31	14-X1	屋内受変電室床面積(高圧)	m²	[11] ≤6000V	高圧変電室面積	
32	14-X2	屋内受変電室床面積 (特別高圧)	m²	[11] > 6000V	特高変電室面積	
33	15	共同住宅の借室電気室床面積	m²		借室面積	
34	16	特別高圧機器室床面積合計	m²		特高機器室面積	
35	20-A	特別高圧変圧器台数	台		特高Tr台数	
36	20-B	特別高圧変圧器合計容量	kVA		特高Tr容量	
37	21-A	高圧変圧器一般電灯用合計	kVA	<u> </u>	一般電灯Tr容量	
38	21-B	高圧変圧器非常電灯用合計	kVA		非常灯Tr容量	
39	21-C	高圧変圧器一般動力用合計	kVA		一般動力Tr容量	
40	21-D	高圧変圧器非常動力用合計	kVA		非常動力T r 容量	
41	21-E	高圧変圧器生産動力用合計	kVA	<u> </u>	生産動力Tr容量	*
42	21-F	高圧変圧器その他合計	kVA		その他Tr容量	
43	21-X1	高圧変圧器容量合計	kVA	[21-A]+[21-B]+[21-C] +[21-D]+[21-E]+[21-F]	高圧Tr容量合計	
44	21-X2	電灯用変圧器容量	kVA	[21-A]+[21-B]	電灯用Tr容量	
45	22-A	高圧電動機一般用合計	kW		高圧一般電動機	
46	22-B	高圧電動機非常用合計	kW		高圧非常電動機	
47	22-C	高圧電動機空調用合計	kW		高圧空調電動機	
48	22-X	高圧電動機合計	kW	[22-A]+[22-B]+[22-C]	高圧電動機計	
49	23	コンデンサ			コンデンサ	=
50	24-X	変圧器合計	kVA	[20-B]+[21-X1]	特・高圧Tr合計	
51	30-A	電灯負荷	kVA	<b>.</b>	電灯負荷	
52	30-B	コンセント負荷	kVA		コンセント負荷	
53	30-C	その他合計	kVA		その他電灯負荷	
54	30-X	電灯コンセント負荷設備容量	kVA	[30-A]+[30-B]+[30-C]	電灯コンセント負荷計	
55	31-A	空調動力負荷合計	kW		空調負荷	
56	31-B	衛生動力負荷合計	kW		衛生負荷	
57	31-C	排煙動力負荷合計	kW		排煙負荷	
<b>※</b> 「デ		   X付きNo.は,調査用紙にない項目。				

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。 ※「備考」の "\*" は、1998 年以降のデータでは空欄となる。 ※「備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※「計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<3>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
58	31-D	消火動力負荷合計	kW		消火負荷	
59	31-E	昇降機動力負荷合計	kW		昇降機負荷	=
60	31-F	生産動力負荷合計	kW		生産動力負荷	*
61	31-G	電算機負荷合計	kW		電算機負荷	
62	31-H	医療機器負荷合計	kW		医療機器負荷	
63	31-I	その他動力負荷合計	kW		その他動力負荷	
64	31-X	動力負荷合計	kW	[31-A]+[31-B]+[31-C] +[31-D]+[31-E]+[31-F] + [31-G]+[31-H]+[31-I]	動力負荷合計	
65	32	立体駐車場機器	kW		立体駐車場機器	
66	33-X	電灯動力総負荷	kVA	[22-X] × 1. 18+[30-X] +([31-X]+[32]) × 1. 25	電灯動力総負荷	
67	40	屋内発電機室床面積	m²	([of n] ([ob]) / (1. bo	発電機室面積	
68	41-A	非常用自家発電設備電圧	V		非常自家発電圧	*
69	41-B	非常用自家発電設備型式		¢	非常自家発型式	*
70	41-C	非常用自家発電設備 原動機種別			非常自家発原動機	*
71	41-D	非常用自家発電設備容量合計	kVA	([119-D1] × [119-E1] +[119-D2]+[119-E2] +[119-D3] × 119-E3)	非常自家発容量	計算
72	41-E	非常用自家発電設備台数	台	·[113 D0] ×113 E0)	非常自家発台数	*
73	42-A	常用自家発電設備電圧	V		常用自家発電圧	*
74	42-B	常用自家発電設備型式		•	常用自家発型式	*
75	42-C	常用自家発電設備 原動機種別			常用自家発原動機	*
76	42-D	常用自家発電設備容量合計	kVA	([120-D1] × [120-E1] +[120-D2]+[120-E2] +[120-D3] × 120-E3)	常用自家発容量	計算
77	42-E	常用自家発電設備台数	台	-[120 00] /(120 00)	常用自家発台数	*
78	43-A	兼用自家発電設備電圧	V		兼用自家発電圧	*
79	43-B	兼用自家発電設備型式			兼用自家発型式	*
80	43-C	兼用自家発電設備 原動機種別			兼用自家発原動機	*
81	43-D	兼用自家発電設備容量合計	kVA	([121-D1] × [121-E1] +[121-D2]+[121-E2] +[121-D3] × 121-E3)	兼用自家発容量	計算
82	43-E	兼用自家発電設備台数	台		兼用自家発台数	*
83	44	自家発電設備コージ ェネレーションの			コージェネ有無	
84	45	自家発電設備オイルタンク容量	l		自家発タンク容量	

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。 ※「備考」の "\*" は、1998 年以降のデータでは空欄となる。 ※「備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<4>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
85	46-X	発電機合計容量	kVA	[41-D]+[42-D]+[43-D]	発電機合計容量	
86	50	蓄電池室床面積	m²		蓄電池室面積	
87	51-A	照明用蓄電池設備容量合計	Ah		照明用蓄電池容量	
88	51-B	照明用蓄電池設備組数	組		照明用蓄電池組数	*
89	51-C	照明用蓄電池設備型式			照明用蓄電池型式	
90	52-A	制御用蓄電池設備容量合計	Ah		制御用蓄電池容量	
91	52-B	制御用蓄電池設備組数	組		制御用蓄電池組数	*
92	52-C	制御用蓄電池設備型式	***************************************		制御用蓄電池型式	100001000100000000000000000000000000000
93	53-A	兼用蓄電池設備容量合計	Ah		兼用蓄電池容量	
94	53-B	兼用蓄電池設備組数	組		兼用蓄電池組数	*
95	53-C	兼用蓄電池設備型式			兼用蓄電池型式	
96	54	無停電電源総容量	kVA		UPS容量	
97	55	無停電電源装置台数	台		UPS台数	
98	56-X	照明蓄電池容量	Ah	[51-A]+[53-A]	照明・兼用容量	
99	57-X	蓄電池合計	Ah	[51-A]+[52-A]+[53-A]	蓄電池容量計	100000000000000000000000000000000000000
100	60-A	電話交換方式			電話交換方式	
101	60-B	電話交換設備室床面積	m²		電話交換室面積	
102	60-C	電話設備回線数(NTT)	回線		電話回線数NTT	100000000000000000000000000000000000000
103	60-D	電話設備内線数	回線		電話内線数	
104	60-E	電話設備専用線回線数	回線		電話専用回線数	
105	60-F	電話設備回線数(NCC)	回線		電話回線数NCC	*
106	61	中央監視室(防災センタを含む)	m²		監視室面積	
107	62	床面積 監視制御点数	点		監視制御点数	
108	63-A	自動火災報知方式			 自火報方式	*
109	63-B	自動火災報知回線数	回線		自火報回線数	*
110	64	放送(主増幅器容量)	W		放送増幅器容量	
111	70-A	エレベータ台数	台		エレベータ台数	
112	70-B	エスカレータ台数	台		エスカレータ台数	
113	80	空調用主熱源	I		空調主熱源	
		・ Zimの主然像 X付きNo.は、調査用紙にない項目。			工,例可工工公伙公	

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。※「備考」の "\*" は、1998 年以降のデータでは空欄となる。

<sup>※「</sup>備考」の"="は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<5>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
114	81	空調方式			空調方式	
115	90	総工事費	千円		総工事費	
116	91	建築工事費	千円		建築工事費	
117	92	電気設備工事費	千円		電気工事費	
118	92'	電気設備工事費請			電気工事請	
119	92-X1	電気設備工事費 (高圧)	千円	[11] \( \le 6000V	電気工事費(高圧)	
120	92-X2	電気設備工事費	千円	[11] > 6000V	電気工事費 (特高)	
121	93	(特別高圧) 昇降機工事費	千円		昇降機工事費	10000100010000100000
122	93'	昇降機工事費請			昇降機工事費請	
123	94	その他設備工事費	千円		その他工事費	*
124	94'	その他設備工事費請			その他工事費請	*
125	95-A	受変電設備工事費	千円		受変電工事費	*
126	95-A'	受変電設備工事費請			受変電工事費請	*
127	95-AX1	受変電設備工事費	千円	[11] \(\leq 6000\text{V}\)	受変電工費(高圧)	*
128	95-AX2	受変電設備工事費	千円	[11] > 6000V	受変電工費(特高)	*
129	95-B	(特別高圧) 発電設備工事費	千円		発電工事費	*
130	95-B'	発電設備工事費請			発電工事費請	*
131	95-C	監視制御設備工事費	千円		監視制御工事費	*
132	95-C'	監視制御設備工事費請			監視制御工事費請	*
133	95-D	幹線動力設備工事費	千円		幹線動力工事費	*
134	95-D'	幹線動力設備工事費請			幹線動力工事費請	*
135	95-E	電灯コンセント設備工事費	千円		電灯コン工事費	*
136	95-E'	電灯コンセント設備工事費請			電灯コン工事費請	*
137	95-F1	電話配管工事費	千円		電話配管工事費	*
138	95-F1'	電話配管工事費請			電話配管工事費請	*
139	95-F2	電話交換機設備工事費	千円		交換機工事費	*
140	95-F2'	電話交換機設備工事費請			交換機工事費請	*
141	95-FX	電話設備工事費	千円	[95-F1]+[95-F2]	電話工事費	*
142	95-FX'	電話設備工事費請			電話工事費請	*
<u>※</u> 「デ	   一夕No 1の	   X付きNo.は,調査用紙にない項目。				

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。 ※「備考」の "\*" は、1998 年以降のデータでは空欄となる。 ※「備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

#### 2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<6>

2000					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
No.	データ No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
143	95-G	火災報知設備工事費	千円		火報工事費	*
144	95-G'	火災報知設備工事費請			火報工事費請	*
145	95-H	その他の弱電設備工事費	千円		他弱電工事費	*
146	95-H'	その他の弱電設備工事費請			他弱電工事費請	*
147	96-X	建築工事費に対する 電気設備工事費の比率	円/円	[92]÷[91]	電工費/建工費	
148	97-X	その他設備工事費 (運搬機工事費含む)	千円	[93]+[94]	その他運搬工事費	*
149	98-X	(受変電+幹線動力) 設備工事費	千円	[95-A]+[95-D]	受変電幹線工事費	*
150	99-X	電灯コンセント用電力密度	kVA/ m²	[30-X]÷[05]	電灯用電力密度	
151	100-X	動力用電力密度	kVA/ m²	[31-X]÷[05]	動力用電力密度	
152	101-X	全負荷設備用電力密度	kVA/ m²	[33-X]÷[05]	全負荷電力密度	
153	102-X1	単位面積当り変圧器容量 (特別高圧)	kVA/ m²	[20-B]÷[05]	Tr 容量/m²(特高)	
154	102-X2	単位面積当りの変圧器容量 (高圧)	kVA/ m²	[21-X1] ÷ [05]	Tr 容量/㎡(高圧)	
155	103-X1	延床面積に対する変電室面積 の比率 (特別高圧)	m²/m²	[14-X2] ÷ [05]	変電室比率(特高)	
156	103-X2	延床面積に対する変電室面積 の比率 (高圧)	m²/m²	[14-X1]÷[05]	変電室比率(高圧)	
157	104-X	単位面積当り電気設備工事費	千円/ m²	[92]÷[05]	電工費/m²	
158	105-X	単位面積当り受変電設備 工事費	千円/ ㎡	[95-A]÷[05]	受変電工費/㎡	*
159	106-X	単位面積当り発電設備工事費	千円/ ㎡	[95-B]÷[05]	発電設備工費/m²	*
160	107-X	単位面積当り監視制御設備 工事費	千円/ ㎡	[95-C] ÷ [05]	監視制御工費/m²	*
161	108-X	単位面積当り幹線動力設備 工事費	千円/ ㎡	[95-D]÷[05]	幹線動力工費/m²	*
162	109-X	単位面積当り照明設備工事費	千円/ ㎡	[95-E]÷[05]	照明工費/m²	*
163	110-X	単位面積当り電話配管工事費	千円/ ㎡	[95-F1]÷[05]	電話配管工費/m²	*
164	111-X	単位面積当り電話交換機設備 工事費	千円/ ㎡	[95-F2]÷[05]	電話交換工費/m²	*
165	112-X	単位面積当り電話設備工事費	千円/ ㎡	[95-FX]÷[05]	電話設備工費/㎡	*
166	113-X	単位面積当り火災報知設備 工事費	千円/ ㎡	[95-G] ÷ [05]	火報工費/m²	*
167	114-X	単位面積当りその他設備 工事費	千円/ ㎡	[95-H]÷[05]	その他工費/㎡	*
168	115-X1	変圧器容量当り受変電工事費 (特別高圧)	千円 /kVA	[95-AX2] ÷ [20-B]	受変費/kVA(特高)	*
169	115-X2	変圧器容量当り受変電設備工 事費 (高圧)	千円 /kVA	[95-AX1] ÷ [21-X1]	受変費/kVA(高圧)	*
170	116-X	発電機容量当り発電設備 工事費	千円 /kVA	[95-B] ÷ [46-X]	発電機工費/kVA	*
※「デ	ータNo.   の	X付きNo.は、調査用紙にない項目。				

<sup>※「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。※「備考」の "\*" は、1998 年以降のデータでは空欄となる。※「備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

<sup>※ № 171</sup> 以降の項目は1998年~2009年のデータのみ。

# 2009 年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト< 7 > (1998 年以降に追加されたデータ項目)

No.	データ	に追加されいこととという。 調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
171	No. 117-B	自家発補給電力	kW	HI JI FY	7177 7 6 6	DII 3
172	117-C	   蓄熱契約電力	kW			
172			KW			
173	117-D	系統連系の有無				
174	118	コンデンサ合計容量	kVar		コンデンサ容量	
175	119-A1	非常用自家発電設備 原動機種別①			非自家発原動機①	
176	119-B1	非常用自家発電設備型式①			非自家発型式①	
177	119-C1	非常用自家発電設備電圧①	V		非自家発電圧①	
178	119-D1	非常用自家発電設備容量①	kVA		非自家発容量①	
179	119-E1	非常用自家発電設備台数①	台		非自家発台数①	
180	119-A2	非常用自家発電設備 原動機種別②			非自家発原動機②	
181	119-B2	非常用自家発電設備型式②			非自家発型式②	
182	119-C2	非常用自家発電設備電圧②	V		非自家発電圧②	
183	119-D2	非常用自家発電設備容量②	kVA		非自家発容量②	
184	119-E2	非常用自家発電設備台数②	台		非自家発台数②	
185	119-A3	非常用自家発電設備 原動機種別③			非自家発原動機③	
186	119-B3	非常用自家発電設備型式③			非自家発型式③	
187	119-C3	非常用自家発電設備電圧③	V		非自家発電圧③	
188	119-D3	非常用自家発電設備容量③	kVA		非自家発容量③	
189	119-E3	非常用自家発電設備台数③	台		非自家発台数③	
190	120-A1	常用自家発電設備 原動機種別①			常自家発原動機①	
191	120-B1	常用自家発電設備型式①			常自家発型式①	
192	120-C1	常用自家発電設備電圧①	V		常自家発電圧①	
193	120-D1	常用自家発電設備容量①	kVA		常自家発容量①	
194	120-E1	常用自家発電設備台数①	台		常自家発台数①	
195	120-A2	常用自家発電設備 原動機種別②			常自家発原動機②	
196	120-B2	常用自家発電設備型式②			常自家発型式②	
197	120-C2	常用自家発電設備電圧②	V		常自家発電圧②	
198	120-D2	常用自家発電設備容量②	kVA		常自家発容量②	
199	120-E2	常用自家発電設備台数②	台		常自家発台数②	
\•⁄ [⇒]	m uni	 	<u> </u>	1 m - 1 - 1 m - 1		<u> </u>

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

<sup>※</sup> No.171 以降の項目は 1998 年~2009 年のデータのみ。

<sup>2009</sup>年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<8>

## (1998年以降に追加されたデータ項目)

					1	1
No.	データ No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
200	120-A3	常用自家発電設備 原動機種別③			常自家発原動機③	
201	120-B3	常用自家発電設備型式③			常自家発型式③	
202	120-C3	常用自家発電設備電圧③	V		常自家発電圧③	
203	120-D3	常用自家発電設備容量③	kVA		常自家発容量③	
204	120-E3	常用自家発電設備台数③	台		常自家発台数③	
205	121-A1	兼用自家発電設備 原動機種別①	•••••		兼自家発原動機①	
206	121-B1	兼用自家発電設備型式①			兼自家発型式①	
207	121-C1	兼用自家発電設備電圧①	V		兼自家発電圧①	
208	121-D1	兼用自家発電設備容量①	kVA		兼自家発容量①	
209	121-E1	兼用自家発電設備台数①	台		兼自家発台数①	
210	121-A2	兼用自家発電設備 原動機種別②	•••••		兼自家発原動機②	
211	121-B2	兼用自家発電設備型式②			兼自家発型式②	
212	121-C2	兼用自家発電設備電圧②	V		兼自家発電圧②	
213	121-D2	兼用自家発電設備容量②	kVA		兼自家発容量②	
214	121-E2	兼用自家発電設備台数②	台		兼自家発台数②	
215	121-A3	兼用自家発電設備 原動機種別③			兼自家発原動機③	
216	121-B3	兼用自家発電設備型式③			兼自家発型式③	
217	121-C3	兼用自家発電設備電圧③	V		兼自家発電圧③	
218	121-D3	兼用自家発電設備容量③	kVA		兼自家発容量③	S
219	121-E3	兼用自家発電設備台数③	台		兼自家発台数③	
220	122	自家発電設備のコージ ェネレーション 運転方式			コジェネ運転方式	
221	123-A	自家発電設備の太陽光発電の 有無			太陽光発電有無	
222	123-B	自家発電設備の太陽光 発電容量	kW		太陽光発電容量	
223	124-A	自家発電設備の燃料電池の 有無			燃料電池有無	
224	124-B	自家発電設備の燃料電池容量	Ah		燃料電池容量	
225	125-A1	P型受信機回線数 自動火災報知回線数	回線		P自火報回線数	
226	125-B1	P型受信機回線数 その他回線数	回線		Pその他回線数	
227	125-X1	P型受信機回線数合計	回線	[125-A1]+[125-B1]	P回線数合計	
228	125-A2	R型受信機アドレス数 自動火災報知アドレス数	点		R自火報アドレス数	
\•⁄ [⇒[	ケールロー	ータでけ調杏項目があったが 新テ	シャール	 	1 7	1

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

2009年以前の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト< 9>

(1998年以降に追加されたデータ項目)

<sup>※</sup> No.171 以降の項目は 1998 年~2009 年のデータのみ。

No.	データ	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
	No.			F1 31 11	74, 27, 21, 11	5113 3
229	125-B2	R型受信機アドレス数	点		Rその他アドレス数	
000	105 70	その他アドレス数	<u> </u>		カッパン - 半 - 八 - 1	
230	125-X2	R型受信機アドレス数合計	点	[125-A2]]+[125-B2]	Rアドレス数合計	
001	126-A	接地設備避雷針用接地の	<u> </u>		, pp 全を 1 + 4 Th	
231	126-A	接地設備避苗針用接地の   個別の接地状況			避雷針接地	
232	126-B	接地設備電力用接地の			<b>工</b> 電力用接地	
232	120-B	接地設備電力用接地の   個別の接地状況			电刀用按地	
233	126-C	接地設備電話用接地の			電話用接地	
233	120-0	個別の接地状況			电前用按地	
234	126-D	接地設備コンピュータ用接地の	<u> </u>		コンピュータ用接地	
204	120 D	個別の接地状況			200 年 // [] [ ] [ ] [ ]	
235	126-E	接地設備その他接地の	<del> </del>		その他接地	
	120 2	個別の接地状況				
236	127-A	接地設備共用接地の状況①	<b>.</b>		共用接地①	
237	127-B	接地設備共用接地の状況②	<u> </u>		共用接地②	
238	127-C	接地設備共用接地の状況③			共用接地③	
239	128	接地設備共用接地の有無			共用接地の有無	
240	129	接地設備接地極形状			接地極形状	
241	130	接地設備等電位接地の有無			接地等電位	
					••••	
242	131	空調設備工事費	千円		空調工事費	
			ļ			
243	132	空調設備工事費請			空調工事費請	
		the start the			Me d	
244	133	衛生設備工事費	千円		衛生工事費	
		/hc // 50./Hc	<u> </u>		/h= /l -> -+ -th 5-t-	
245	134	衛生設備工事費請			衛生工事費請	
	m	h	<u> </u>			

<sup>※「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

<sup>※</sup> No.171 以降の項目は 1998 年~2009 年のデータのみ。

# 添付資料2—2

## 2010年以降の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<1>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
1	_	データ年			データ年	=
2	—	整理番号			整理番号	=
3	01	ビル名称			ビル名称	=
4	02	郵便番号			郵便番号	=
5	02	所在地			所在地	=
6	03	延床面積	m²		延床面積	=
7	04	主用途記号			主用途	=
8	04	主用途名			主用途名	=
9	04	主用途床面積	m²		主用途床面積	
10	05	その他用途記号①			その他用途①	=
11	05	その他用途名①			その他用名①	=
12	05	その他用途面積①	m²		その他用途面積①	
13	06	その他用途記号②			その他用途②	=
14	06	その他用途名②			その他用名②	=
15	06	その他用途面積②	m²		その他用途面積②	
16	07	その他用途記号③			その他用途③	
17	07	その他用途名③	<b></b>		その他用名③	
18	07	その他用途面積③	m²		その他用途面積③	
19	08	屋内駐車場床面積	m²		駐車場面積	=
20	09-A	階数地下	階		階数地下	=
21	09-B	階数地上	階		階数地上	=
22	09-C	階数塔屋	階		階数塔屋	=
23	10-A	基準階床面積	m²		基準階面積	=
24	10−B	基準階EPS数	箇所		基準 EPS 数	=
25	10-C	基準階EPSの合計面積	m²		EPS 合計面積	=
26	10-D	基準階の階高	mm		基準階階高	
27	11-A	   建物特性一住戸数 	戸		住戸数	=
28	11-B	建物特性一客室数	室		客室数	=
<u>*</u> [	<u> </u>	 	L			

<sup>※ 「</sup>備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。

<sup>※ 「</sup>データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。

<sup>※ 「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2010年以降の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<2>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計算式	解析項目名	備考
29	11-C	建物特性一病床数	床		病床数	=
30	11-D	建物特性-客席数	席		客席数	=
31	12	受電方式			受電方式	=
32	13	受電電圧	V		受電電圧	=
33	14-A	契約電力	kW		契約電力	=
34	14-B	自家発補給電力	kW		自家発補給電力	=
35	14-C	蓄熱契約電力	kW		蓄熱契約電力	=
36	15	三相 4 線式 400V 配電 の有無			400V 配電有無	=
37	16	特別高圧変圧器の容量①	kVA		特高容量①	
38	16	特別高圧変圧器の台数①	台		特高台数①	
39	16	特別高圧変圧器の容量②	kVA		特高容量②	
40	16	特別高圧変圧器の台数②	台		特高台数②	
41	16-X	   特別高圧変圧器合計容量 	kVA	[16'] × [16"] +[16"] × [16""]	特高Tr容量	=
42	17		箇所	,[10],[10]	高圧サブ設置数	
43	18	屋内電気室面積合計	m²		受変電室面積	=
44	19	共同住宅の 供給用変圧器室床面積	m²		借室面積	=
45	20	屋外受変電設備 設置面積合計	m²		外受変電面積	
46	21-A	高圧変圧器一般電灯用合計	kVA		一般電灯 Tr 容量	=
47	21-B	高圧変圧器非常用電灯合計	kVA		非常灯 Tr 容量	=
48	21-C	高圧変圧器一般動力用合計	kVA		一般動力 Tr 容量	=
49	21-D	高圧変圧器非常動力用合計	kVA		非常動力 Tr 容量	=
50	21 <b>-</b> E	高圧変圧器その他用途合計	kVA		その他計 Tr 容量	=
51	21-X	高圧変圧器容量合計	kVA	SUM([21-A]:[21-E])	高圧 Tr 容量合計	=
52	22	進相用コンテ・ンサ合計容量	kvar		コンデンサ容量	=
53	21-X1	電灯用変圧器容量	kVA	[21-A]+[21-B]	電灯用 Tr 容量	=
54	23	直列リアクトルの有無			直列リアクトル	***************************************
55	24-A	電灯負荷	kVA		電灯負荷	=
56	24-B	コンセント負荷	kVA		コンセント負荷	=
57	24-C	その他合計	kVA		その他電灯負荷	=
<b>*</b> [	烘土。"	<u> </u> =" け新旧データで項目名が異か	てが 内宏	におかわれる		1

<sup>※ 「</sup>備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※ 「データNo」の X付きNoは、調査用紙にない項目。 ※ 「計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2010年以降の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<3>

No.	データ No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
58	24-X	電灯コンセント負荷設備容量	kVA	[24-A]+[24-B]+[24-C]	電灯コンセント負荷計	=
59	25-A	空調動力負荷合計	kW		空調負荷	=
60	25-B	衛生動力負荷合計	kW		衛生負荷	=
61	25-C	排煙動力負荷合計	kW		排煙負荷	=
62	25-D	消火動力負荷合計	kW		消火負荷	=
63	25-E	昇降機動力負荷合計	kW		昇降機負荷	=
64	25-F	電算機負荷合計	kW		電算機負荷	=
65	25-G	医療機器負荷合計	kW		医療機器負荷	=
66	25-H	その他動力負荷合計	kW		その他動力負荷	=
67	25-X	動力負荷合計	kW	SUM([25-A]: [25-H])	動力負荷合計	=
68	26	立体駐車場機器	kW		立体駐車場機器	=
69	100-X	電灯動力総負荷	kVA	([24-X]+[25-X]+[26])	電灯動力総負荷	=
70	27	非常用発電機原動機種類		×1.25	非常自家発原動機	=
71	28	非常用発電機燃料種類			非常自家発燃料	
72	29	非常用発電機オイルタンク容量(0)	Q		自家発タンク容量	=
73	29	非常用発電機	時間		タンク容量時	
74	30	オイルタンク容量(時間) 非常用発電機電圧	V		非常自家発電圧	=
75	31	非常用発電機合計容量	kVA		非常自家発容量	=
76	32	非常用発電機設置面積	m²		非常自家発面積	
77	32	非常用発電機設置場所			非常自家発場所	
78	33	常用発電機原動機種類			常用自家発原動機	=
79	34	常用発電機燃料種類	•		常用自家発燃料	
80	35	常用発電機電圧	V		常用自家発電圧	=
81	36	常用発電機合計容量	kW		常用自家発容量	
82	37	常用発電機設置面積	m²		常用自家発面積	
83	37	常用発電機設置場所		······································	常用自家発場所	
84	38	常用発電機非発兼用の区分			非発兼用	
85	39	常用発電機排熱利用の有無			排熱利用	
86	101-X	発電機合計容量	kVA	[31]+ ([36]/0.8)	発電機合計容量	=

<sup>※ 「</sup>備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※ 「データNo」の X付きNoは、調査用紙にない項目。 ※ 「計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2010年以降の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<4>

		T	1		1	
No.	データ No.	調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
87	40	太陽光発電設備合計容量	kW		太陽光発電容量	=
88	41	燃料電池設備合計容量	kW		燃料電池容量	
89	42-A	照明用蓄電池設備容量合計	Ah		照明用蓄電池容量	=
90	42-B	照明用蓄電池設備型式			照明用蓄電池型式	=
91	43-A	制御用蓄電池設備容量合計	Ah		制御用蓄電池容量	=
92	43-B	制御用蓄電池設備型式			制御用蓄電池型式	=
93	44-A	兼用蓄電池設備容量合計	Ah		兼用蓄電池容量	=
94	44-B	兼用蓄電池設備型式			兼用蓄電池型式	=
95	102-X	照明蓄電池容量	Ah	[42-A]+[44-A]	照明·兼用容量	=
96	103-X	蓄電池合計	Ah	[42-A]+[43-A]+[44-A]	蓄電池容量計	=
97	45-A	交流無停電電源装置 合計容量	kVA		UPS 容量	=
98	45-B	交流無停電電源装置 停電補償時間	min		UPS 補償時間	
99	45-B	交流無停電電源装置 蓄電方法			UPS 蓄電方法	
100	46	電力貯蔵システムの採用			電力貯蔵	
101	46	電力貯蔵システムの採用その他			電力貯蔵他	
102	47-A	電話交換方式	•		電話交換方式	=
103	47-B	電話交換設備室床面積	m²		電話交換室面積	=
104	48-A	中央監視室床面積	m²		監視室面積	=
105	48-B	監視制御点数	点		監視制御点数	=
106	48-B	監視方法			監視方法	
107	48-C	中央監視通信方式			監視通信方式	
108	48-C	中央監視通信方式 (その他方式)	•		通信方式他	
109	48-C	中央監視通信方式 (メーカー独自方式)	•		通信方式メーカー	
110	49-A	P型受信機回線数 自動火災報知回線数	回線		P自火報回線数	=
111	49-B	P型受信機回線数 その他回線数	回線		Pその他回線数	=
112	49-X	P型受信機回線数合計	回線	[49-A]+[49-B]	P回線数合計	=
113	50-A	R型受信機アドレス数 自動火災報知アドレス数	点		R自火報アドレス数	=
114	50-B	R型受信機アドレス数 その他アドレス数	点		Rその他アドレス数	=
115	50-X	R型受信機アドレス数合計	点	[50-A]]+[50-B]	Rアドレス数合計	=
*	供土工 "	L '=" け新旧データで項目名が異かる	7.23 山房	に担告のわける	1	1

<sup>※ 「</sup>備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※ 「データNo」の X付きNoは、調査用紙にない項目。 ※ 「計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

## 2010年以降の新築ビルディング電気設備調査データ項目リスト<5>

No.	データ №.	新調査項目名	単位	計 算 式	解析項目名	備考
116	51	非常放送增幅器容量	W		放送増幅器容量	=
117	52-A	接地設備避雷針用接地の 個別の接地状況			避雷針接地	
118	52-B	接地設備電力用接地の 個別の接地状況			電力用接地	=
119	52-C	接地設備電話用接地の 個別の接地状況			電話用接地	=
120	52-D	接地設備コンピュータ用接地の個別の接地状況			コンピュータ用接地	=
121	52-E	接地設備UPS用接地の 個別の接地状況			UPS 接地用	
22	52-F	接地設備その他接地の個別の接地状況			その他接地	=
23	53-A	接地設備共用接地の状況①			共用接地①	=
.24	53-B	接地設備共用接地の状況②			共用接地②	=
.25	53-C	接地設備共用接地の状況③			共用接地③	=
.26	53	共用又は連接接地の状況 B種			接地B種	
27	54	接地設備接地極形状			接地極形状	=
.28	55	接地設備等電位接地の有無			接地等電位	=
29	56	接地設備構造体の 接地抵抗値	Ω		接地抵抗値	
.30	56	接地設備構造体の 接地抵抗値計測方法			接地計測法	
.31	57	エレベータ台数	台		エレベータ台数	=
32	58	エスカレータ台数	台		エスカレータ台数	=
.33	59-A	空調用主熱源			空調主熱源	=
34	59-B	空調方式			空調方式	=
35	60	総工事費	千円		総工事費	=
36	61	建築工事費	千円		建築工事費	=
37	62	電気設備工事費	千円		電気工事費	=
38	62	電気設備工事費請負			電気工事費請	=
39	63	空調設備工事費	千円		空調工事費	=
40	63	空調設備工事費請負			空調工事費請	=
41	64	衛生設備工事費	千円		衛生工事費	=
42	64	衛生設備工事費請負			衛生工事費請	=
43	65	昇降機設備工事費	千円		昇降機工事費	=
44	65	昇降機設備工事費請負			昇降機工事費請	=
45	<u> </u>	特徴			特徴	

<sup>※ 「</sup>備考」の "=" は新旧データで項目名が異なるが、内容に相違のないもの。 ※ 「データNo.」の X付きNo.は、調査用紙にない項目。

<sup>※ 「</sup>計算」は旧データでは調査項目があったが、新データでは「計算式」の()内の計算結果が入る。

# 添付資料3

2010 年以降のデータと 2009 年以前のデータとの項目対応<1>

No.	データ No.	調査項目名	単位	対応 関係	No.	データ No.	2009 年以前の調査項目名	単位
1	_	データ年		=	1	_	データ年	
2	<u> </u>	整理番号		=	2	<del></del>	整理番号	
3	01	ビル名称		=	3	01	ビル名称	
4	02	郵便番号		=	4	02	郵便番号	
5	02	所在地		=	5	02	所在地	
6	03	延床面積	m²	=	12	05	延床面積	m²
7	04	主用途記号			6	03	主用途記号	
8	04	主用途名			7	03	主用途名	
9	04	主用途床面積	m²					
10	05	その他用途記号①		=	8	04	その他用途記号①	
11	05	その他用途名①		=	9	04	その他用途名①	
12	05	その他用途面積①	m²		······			
13	06	その他用途記号②			10	04'	その他用途記号②	
14	06	その他用途名②		=	11	04'	その他用途名②	
15	06	その他用途面積②	m²					
16	07	その他用途記号③			<u></u>			
17	07	その他用途名③			<i>y</i>			
18	07	その他用途面積③	m²		<b></b>			
19	08	屋内駐車場床面積	m²		13	06	屋内駐車場床面積	m²
20	09-A	階数地下	階		14	07-A	階数地下	階
21	09-B	階数地上	階		15	07-B	階数地上	階
		階数塔屋						
22	09-C		階。	=	16	07-C	階数塔屋	階。
23	10-A	基準階床面積	m²	=	17	08-A	基準階床面積	m²
24	10-B	基準階EPS数	箇所	=	18	08-B	基準階EPS数	箇所
25	10-C	基準階EPSの合計面積	m²	=	19	08-C	基準階EPSの合計面積	m²
26	10-D	基準階の階高	mm		<b>3</b>			
27	11-A	建物特性一住戸数	戸	=	22	09-A	建物特性一住戸数	戸
28	11-B	建物特性一客室数	室		23	09-B	建物特性一客室数	室
29	11-C	建物特性一病床数	床	=	24	09-C	建物特性一病床数	床
								1

<sup>※</sup> 対応関係「=」は新旧データで内容に相違のないもの。

2010 年以降のデータと 2009 年以前のデータとの項目対応 < 2 >

No.	データ No.	新調査項目名	単位	対応 関係	No.	データ No.	2009 年以前の調査項目名	単位
30	11-D	建物特性-客席数	席	=	25	09-D	建物特性-客席数	席
31	12	受電方式		=	26	10	受電方式	
32	13	受電電圧	V	=	27	11	受電電圧	V
33	14-A	契約電力	kW	=	28	12	契約電力	kW
34	14-B	自家発補給電力	kW	=	171	117-B	自家発補給電力	kW
35	14-C	蓄熱契約電力	kW	=	172	117-C	蓄熱契約電力	kW
36	15	三相 4 線式 400V 配電 の有無		=	29	13	400V 配電の有無	
37	16	特別高圧変圧器の容量①	kVA					
38	16	特別高圧変圧器の台数①	台		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
39	16	特別高圧変圧器の容量②	kVA					
40	16	特別高圧変圧器の台数②	台					
41	16-X	特別高圧変圧器合計容量	kVA	=	34	16	特別高圧変圧器合計容量	kVA
42	17	高圧サブ電気室等の 設置数	箇所					
43	18	屋内電気室面積合計	m²	=	30	14	屋内受変電室床面積合計	m²
44	19	共同住宅の 供給用変圧器室床面積	m²	=	33	15	共同住宅の借室電気室床面積	m²
45	20	屋外受変電設備 設置面積合計	m²		<b>5</b>			
46	21-A	高圧変圧器一般電灯用合計	kVA	=	37	21-A	高圧変圧器一般電灯用合計	kVA
47	21-B	高圧変圧器非常用電灯合計	kVA	=	38	21-B	高圧変圧器非常用電灯合計	kVA
48	21 <b>-</b> C	高圧変圧器一般動力用合計	kVA	=	39	21-C	高圧変圧器一般動力用合計	kVA
49	21-D	高圧変圧器非常動力用合計	kVA	=	40	21-D	高圧変圧器非常動力用合計	kVA
50	21-E	高圧変圧器その他用途合計	kVA	=	42	21-F	高圧変圧器その他用途合計	kVA
51	21-X	高圧変圧器容量合計	kVA	=	43	21-X1	高圧変圧器容量合計	kVA
52	21-X1	電灯用変圧器容量	kVA	=	44	21-X2	電灯用変圧器容量	kVA
53	22	進相用コンデンサ合計容量	kvar	=	174	118	コンデンサ合計容量	kvar
54	23	直列リアクトルの有無						
55	24-A	電灯負荷	kVA	=	51	30-A	電灯負荷	kVA
56	24-B	コンセント負荷	kVA	=	52	30-B	コンセント負荷	kVA
57	24-C	その他合計	kVA	=	53	30-C	その他合計	kVA
58	24-X	電灯コンセント負荷設備容量	kVA	=	54	30-X	電灯コンセント負荷設備容量	kVA
59	25-A	空調動力負荷合計	kW	=	55	31-A	空調動力負荷合計	kW

<sup>※</sup> 対応関係「=」は新旧データで内容に相違のないもの。

2010 年以降のデータと 2009 年以前のデータとの項目対応<3>

	データ			対応	11 VI VL	データ	0000 FN24 0 == 1-4-1 5	W / I.
No.	No.	新調査項目名	単位	関係	No.	No.	2009 年以前の調査項目名	単位
60	25-B	衛生動力負荷合計	kW	=	56	31-B	衛生動力負荷合計	kW
61	25-C	排煙動力負荷合計	kW	=	57	31-C	排煙動力負荷合計	kW
62	25-D	消火動力負荷合計	kW	=	58	31-D	消火動力負荷合計	kW
63	25-E	昇降機動力負荷合計	kW	=	59	31-E	昇降機動力負荷合計	kW
64	25-F	電算機負荷合計	kW	=	61	31-G	電算機負荷合計	kW
65	25-G	医療機器負荷合計	kW	=	62	31 <b>-</b> H	医療機器負荷合計	kW
66	25-H	その他動力負荷合計	kW	=	63	31-I	その他動力負荷合計	kW
67	25-X	動力負荷合計	kW	=	64	31-X	動力負荷合計	kW
68	26	立体駐車場機器	kW	=	65	32	立体駐車場機器	kW
69	100-X	電灯動力総負荷	kVA	=	66	33-X	電灯動力総負荷	kVA
70	27	非常用発電機原動機種類		=	70	41-C	非常用自家発電設備原動機種類	
71	28	非常用発電機燃料種類					·	
72	29	非常用発電機オイルタンク容量(0)	Q	=	84	45	自家発電設備オイルタンク容量	Q
73	29	非常用発電機	時間					
74	30	オイルタンク容量(時間) 非常用発電機電圧	V	=	68	41-A	非常用自家発電設備電圧	V
75	31	非常用発電機合計容量	kVA	=	71	41-D	非常用自家発電設備容量合計	kVA
76	32	非常用発電機設置面積	m²					
77	32	非常用発電機設置場所						
78	33	常用発電機原動機種類		=	75	42-C	常用自家発電設備原動機種別	
79	34	常用発電機燃料種類						
80	35	常用発電機電圧	V	=	73	42-A	常用自家発電設備電圧	V
81	36	常用発電機合計容量	kW					
82	37	常用発電機設置面積	m²					
83	37	常用発電機設置場所						
84	38	常用発電機非発兼用の区分						
85	39	常用発電機排熱利用の有無						
86	101-X	発電機合計容量	kVA	=	85	46-X	発電機合計容量	kVA
87	40	太陽光発電設備合計容量	kW	=	222	123-B	自家発電設備の太陽光発電容	kW
88	41	燃料電池設備合計容量	kW	=	224	124-B	量 自家発電設備の燃料電池容量	kW

<sup>※</sup> 対応関係「=」は新旧データで内容に相違のないもの。

2010 年以降のデータと 2009 年以前のデータとの項目対応 < 4 >

No.	データ No	新調査項目名	単位	対応 関係	No.	データ No.	2009 年以前の調査項目名	単位
89	No. 42-A	照明用蓄電池設備容量合計	Ah		87	No. 51-A	照明用蓄電池設備容量合計	Ah
90	42-B	照明用蓄電池設備型式		=	89	51-C	照明用蓄電池設備型式	
91	43-A	制御用蓄電池設備容量合計	Ah	=	90	52-A	制御用蓄電池設備容量合計	Ah
92	43-B	制御用蓄電池設備型式		=	92	52-C	制御用蓄電池設備型式	
93	44-A	兼用蓄電池設備容量合計	Ah	=	93	53-A	兼用蓄電池設備容量合計	Ah
94	44-B	兼用蓄電池設備型式		=	95	53-C	兼用蓄電池設備型式	
95	102-X	照明蓄電池容量	Ah	=	98	56-X	照明蓄電池容量	Ah
96	103-X	蓄電池合計	Ah	=	99	57-X	蓄電池合計	Ah
97	45-A	交流無停電電源装置 合計容量	kVA	=	96	54	無停電電源総容量	kVA
98	45-B	交流無停電電源装置 停電補償時間	min					
99	45-B	交流無停電電源装置 蓄電方法						
100	46	電力貯蔵システムの採用						
101	46	電力貯蔵システムの採用その他						
102	47-A	電話交換方式		=	100	60-A	電話交換方式	
103	47-B	電話交換設備室床面積	m²	=	101	60-B	電話交換設備室床面積	m²
104	48-A	中央監視室床面積	m²	=	106	61	中央監視室(防災センタを含む) 床面積	m²
105	48-B	監視制御点数	点	=	107	62	監視制御点数	点
106	48-B	監視方法						
107	48-C	中央監視通信方式						
108	48-C	中央監視通信方式 (その他方式)						
109	48-C	中央監視通信方式 (メーカー独自方式)						
110	49-A	P型受信機回線数 自動火災報知回線数	回線	=	225	125-A1	P型受信機回線数 自動火災報知回線数	回線
111	49-B	P型受信機回線数 その他回線数	回線	=	226	125-B1	P型受信機回線数 その他回線数	回線
112	49-X	P型受信機回線数合計	回線	=	227	125-X1	P型受信機回線数合計	回線
113	50-A	R型受信機アドレス数 自動火災報知アドレス数	点	=	228	125-A2	R型受信機アドレス数 自動火災報知アドレス数	点
114	50-B	R型受信機アドレス数 その他アドレス数	点	=	229	125-B2	R型受信機アドレス数 その他アドレス数	点
115	50-X	R型受信機アドレス数合計	点	=	230	125-X2	R型受信機アドレス数合計	点
116	51	非常放送増幅器容量	W	=	110	64	放送(主増幅器容量)	W
117	52-A	接地設備避雷針用接地の 個別の接地状況		=	231	126-A	接地設備避雷針用接地の 個別の接地状況	

<sup>※</sup> 対応関係「=」は新旧データで内容に相違のないもの。

2010 年以降のデータと 2009 年以前のデータとの項目対応<5>

No.	データ No.	新調査項目名	単位	対応 関係	No.	データ No.	2009 年以前の調査項目名	単位
118	52-B	接地設備電力用接地の 個別の接地状況		=	232	126-B	接地設備電力用接地の 個別の接地状況	
119	52-C	接地設備電話用接地の 個別の接地状況		=	233	126-C	接地設備電話用接地の 個別の接地状況	
120	52-D	接地設備コンピュータ用接地の 個別の接地状況		=	234	126-D	接地設備コンピュータ用接地の個別の接地状況	
121	52-E	接地設備UPS用接地の 個別の接地状況						
122	52-F	接地設備その他接地の 個別の接地状況		=	235	126-E	接地設備その他接地の 個別の接地状況	
123	53-A	接地設備共用接地の状況①		=	236	127-A	接地設備共用接地の状況①	
124	53-B	接地設備共用接地の状況②		=	237	127-B	接地設備共用接地の状況②	
125	53-C	接地設備共用接地の状況③		=	238	127-C	接地設備共用接地の状況③	
126	53	共用又は連接接地の状況 B種						
127	54	接地設備接地極形状		=	240	129	接地設備接地極形状	
128	55	接地設備等電位接地の有無		=	241	130	接地設備等電位接地の有無	
129	56	接地設備構造体の 接地抵抗値	Ω					
130	56	接地設備構造体の 接地抵抗値計測方法						
131	57	エレベータ台数	台	=	111	70-A	エレベータ台数	台
132	58	エスカレータ台数	台	=	112	70-B	エスカレータ台数	台
133	59-A	空調用主熱源		=	113	80	空調用主熱源	
134	59-B	空調方式		=	114	81	空調方式	
135	60	総工事費	千円	=	115	90	総工事費	千円
136	61	建築工事費	千円	=	116	91	建築工事費	千円
137	62	電気設備工事費	千円	=	117	92	電気設備工事費	千円
138	62	電気設備工事費請負		=	118	92'	電気設備工事費請負	
139	63	空調設備工事費	千円	=	242	131	空調設備工事費	千円
140	63	空調設備工事費請負		=	243	132	空調設備工事費請負	
141	64	衛生設備工事費	千円	=	244	133	衛生設備工事費	千円
142	64	衛生設備工事費請負		=	245	134	衛生設備工事費請負	
143	65	昇降機設備工事費	千円	=	121	93	昇降機設備工事費	千円
144	65	昇降機設備工事費請負		=	122	93'	昇降機設備工事費請負	
145	—	特徴			<b>3</b>			

<sup>※</sup> 対応関係「=」は新旧データで内容に相違のないもの。

# 添付資料4

# 建物用途コード一覧表

	- 月 見衣	1	
A-1	(劇場)	H-1	(図書館)
A-2	(映画館)	H-2	(博物館)
A-3	(演芸場)	H-3	(美術館)
A-4	(各種競技場)	H-4	(水族館)
A-5	(公民館)	I-1	<ul><li>(サウナなど特殊浴場)</li></ul>
A-6	(集会場)	I-2	(公衆浴場)
A-7	(市民福祉会館)		
	(結婚式場)	J-1	(駅舎)
A-8		J-2	(空港)
B-1	(キャバレー, ナイトクラブ)	J-3	(船舶乗車ターミナル)
B-2	(遊技場、パチンコ店、ボーリング場)	J-4	(バスターミナル)
C-1	(料亭)	K-1	(寺院)
C-2	(飲食店)	K-2	(教会)
D-1	(店舗)	K-3	(霊堂)
D-2	(デパート)	K-4	(神社)
D-3	(スーパー)	K-5	(修道院)
D-4	(ショッピングセンタ)	L-1	(工場)
D-5	(展示場)	L-2	(作業場)
E-1-1	(シティホテル)	L-3	(映画スタジオ)
E-1-2	(リゾートホテル)	L-4	(テレビスタジオ)
E-1-3	(ビジネスホテル)	L-5	(工場敷地内の研究所)
E-1-3 E-2	(旅館)	M-1	(自動車車庫)
		M-1 M-2	(駐車場)
E-3	(宿泊所,保養施設)		
E-4	(寄宿舎)	M-3	(飛行場等の格納庫)
E-5	(下宿)	N-1	(倉庫)
E-6	(共同住宅)	N-2	(管理棟)
E-7	(一般住宅)	N-3	(荷揚場)
F-1	(病院)	0-1	(官公庁)
F-2	(診療所)	0-2	(保健所)
F-3	(助産所)	0-3	(試験場,研究所)
F-4	(老人福祉施設)	0-4	(自衛隊施設)
F-5	(有料老人ホーム)	0-5	(刑務所)
F-6	(養護施設)	0-6	(金融機関)
F-7	(厚生施設)	0-7	(卸売市場)
F-8	(児童福祉施設,保育園)	0-8	(電算センタ)
F-9	(幼稚園)	0-9	(テレビ局)
F-10	(盲学校)	0-10	(スポーツ施設・体育館・クラブハウス)
F-11	(ろう学校)	0-11	(カルチャ教室)
F-11 F-12	(養護学校)	0-11	(消防署)
G-1	(小・中学校)	0-13	(警察署)
G-2	(高校)	0-14	(受·変電所)
G-3	(高専・大学)	0-15	(郵便事業)
G-4	(各種学校)	0-16	(自社事務所)
G-5	(予備校)	0-17	(貸事務所)
G-6	(学校敷地内の体育館)	0-18	(ゴミ焼却場)
G-7	(学校敷地内の図書館)	0-19	(宿泊施設のない研修所)
G-8	(学校敷地内の研究所)	0-20	(その他)
		P-1	大規模複合用途施設
			/ \/ // / / / / / / / / / / / / / / / /

#### ■著作権及び免責について

- ①D&Dデータの著作権は、一般社団法人日本電設工業協会及び一般社団法人電気設備学会に 帰属しています。
- ②このデータは、アンケート回答に基づいて作成されており、原則的に回答内容をそのまま採用している。そのためは、一般社団法人電設工業協会及び一般社団法人電気設備学会では、 データの内容及びその利用に関する責任は一切負いません。

#### ■D&Dデータの扱いについて

- ①D&Dデータは、私的利用の範囲内で使用し、無断転載、無断コピーなどは禁止します。
- ②このデータを使用して、DM発送、訪問販売等を行うことを禁止します。
- ③このデータを無断で第三者に譲渡すること、開示すること、使用させることを禁止します。
- ④このデータを第三者の依頼に基づく業務に直接用いることを禁止します。
- ⑤このデータを公序良俗に反する目的に使用することを禁止します。

D&D新築ビルディング電気設備調査Data Fileガイドペーパー

1990年 6月11日 発行 2012年 4月 1日 改定 2012年10月 4日 改定

編著者・発行所:一般社団法人 電気設備学会

T113-0033

東京都文京区本郷1-12-5(関電工水道橋ビル3・4階)

TEL: 03-5805-3375 FAX: 03-5805-3265

一般社団法人 日本電設工業協会

 $\mp 107 - 8381$ 

東京都港区元赤坂1-7-8 (東京電業会館)

TEL: 03-5413-2163FAX: 03-5413-2166

※D&D新築ビルディング電気設備調査データ及び本ガイドペーパーの一部または全部を無断で複製,販売,譲渡することを禁じます。